

スプリングレビュー調書

上下水道部

【協議事項】

①水道事業にかかる基幹水道施設耐震化の推進

【現状と課題】

<現状>

■国内における過去の地震被害

地震名	発生日	最大震度	地震の規模 (M)	断水戸数	最大断水日数
兵庫県南部地震	H 7. 1. 17	7	7. 2	130 万戸	90 日
新潟県中越地震	H16. 10. 23	7	6. 8	13 万戸	30 日
岩手・宮城内陸地震	H20. 6. 14	6 強	7. 2	5, 500 戸	60 日

■東海地震の発生が予想される浜松市においても、地震が発生した場合の被害想定では給水人口の約6割、45万人程度に断水被害が発生すると予想されている。 応急復旧期間は約70日が必要と思われ、病院や避難所などの重要施設への給水の確保も含め、早急な対応が必要となっている。

■国や県では、地震発生時の水道施設応急復旧期間を可能な限り4週間以内とすることを目標に掲げ、全国的に低い水道施設の耐震化率を向上させるため基幹水道施設の耐震化推進を求めている。

■浜松市ではこれまで重要水道構造物の耐震化を進め、補強が必要な浄水施設20箇所中15箇所、配水池45箇所中38箇所などの耐震補強を行ってきた。また、幹線管路についても、市内約1,330kmのうち約150kmの耐震化が完了した。さらに、全市内の耐震化を推進するため、H21において幹線管路耐震化実施計画を作成した。

<課題>

■応急復旧期間4週間以内を実現するためには、幹線管路耐震適合率50%達成(現状34.7%)が必要であり、これまでの予算額では20年が必要だが、予算の重点配分による早期前倒し整備が必要。

■管路耐震化と合わせて、重要水道構造物の耐震化も同時に進める必要があり、特に大原浄水場の配水池については耐震補強や更新、新設などの中から、効果的な整備方針の選択が必要。

■基幹水道施設耐震化の推進には多額の予算が必要となるが、国庫補助採択要件の一つである、「水道料金」が全国平均より低く、現状では補助採択が困難であり、財源を起債に頼る必要がある。

【課題解決に向けた今後の方向性】

- 幹線管路耐震適合率 50%の早期達成を目標に、15年間に短縮した年次計画を策定する。
- 重要水道構造物である大原浄水場配水池の整備については、補強や更新、新設などについて費用対効果を比較した整備方針を選択する。
- 整備財源の確保については、水道事業の収支状況を勘案し、国・県の補助事業の活用や起債の借入れなどについて検討する。
- 国に対し、国庫補助採択要件の緩和を、機会ある毎に積極的に働きかける。

【今後の主要事業(案)】

- 管路耐震化事業（配水幹線耐震化）
- 重要水道構造物（浄水施設、送水施設、配水施設）の耐震化事業
- 老朽管更新事業

【協議要旨】

- ◆ **料金改定も踏まえつつ、今後の耐震化の進め方について、コストも含め具体案の検討を進める。**

スプリングレビュー調書

上下水道部

【協議事項】

②総合的な汚水処理の推進について

【現状と課題】

<現状>

- 下水道中期財政計画に沿って下水道整備を進めてきたが、景気悪化に伴い平成 22 年度を含め、事業費の確保が困難になっている。
- 平成 22 年度より浄化槽事業が上下水道部所管となり、下水道と併せて総合的に汚水処理を推進することになった。

<課題>

- 財政状況と下水道ニーズを踏まえた事業費と目標の設定が必要である。
- 下水道ビジョンにより下水道整備が有利な区域を示したが、整備にあたっては住民の意向を踏まえた事業認可区域を設定し、接続意思を確認して効率的かつ効果的に事業を進める必要がある。
- 合併処理浄化槽と連携した総合的な汚水処理を推進する必要がある。

【課題解決に向けた今後の方向性】

- 中期財政計画を見直し、下水道整備事業費の削減を図るとともに下水道整備が非効率な箇所を対象として合併処理浄化槽の設置計画を策定する。
- 新たな事業認可区域の申請を行う際は、下水道が有利な区域で住民の意向調査を実施し、下水道整備要望が高く効率的な整備が実施できる区域を選定する。(8 月までに区域を決定し今年度中に事業変更認可を取得予定)
- 下水道整備にあたっては接続意思を確認した上で事業を実施する。

【今後の主要事業(案)】

- 下水道の整備推進事業
- 合併処理浄化槽設置促進事業

【協議要旨】

- ◆ 合併処理浄化槽の運営方法や下水道使用料、他都市の料金体系に着目しながら計画を策定していく。

